



もりもと・あんり 神学者。国際基督教大、東京神学大学院を経て米プリンストン神学大学院で組織神学博士。12年から現職。著書に「反知性主義」「アメリカ的理念の身体」など。60歳。

国際基督教大学 学務副学長

森本 あんり氏

オックスフォード英語辞典が2016年の言葉として選んだ「ポスト真実(Post-truth)」は、客観的な事実よりも感情や個人の信条に訴える方が影響力を持つ社会状況を意味する。ニワトリが先か卵が先かは定かでないが、まさに偽ニュースが作る世界、あるいは偽ニュースを生み出す世界のことだ。

流言が関東大震災時の在日朝鮮人殺害やルワンダ虐殺のきっかけになったことから分かるように、偽ニュースの問題は古今東西に存在する。今になって猛威を振るっている背景には、「物事は見方によって変わる」という、現代社会に特有のリベラルな相対主義があるのだろう。

最近の学生は「絶対」や「真理」を信じていない。ポストモダンの哲学もこうした考え方を裏打ちする。

ただ、偽ニュース問題が特に米国で深刻なのは注目値

真実を丁寧に提示せよ

する。今年のオランダ総選挙や仏大統領選でも偽ニュースが話題になったが、昨年の米大統領選の時ほどの広がりにはなかった。これには米国に特有の精神的な土壌が絡んでいる。米国を貫くプラグマティズム(実用主義)は「何が真実か」という哲学的な議論より「それは実践でうまく機能するか」を重んじるからだ。また米国は特殊なキリスト教原理主義が根強い。「神は6日間で天地を創造した」という聖書の言葉を字義通りに受け入れ、進化論を否定する人は国民の4割にも及ぶ。彼らは、いったんそう信じればいかなる科学的な説明も受け入れない。例えば天地創造の時とされる6000年前よりも古い化石が発見されれば、神が創造の時に化石をそこに置いたと考える。これはポスト真実に共通する態度といえ、トランプ大統領の誕生以前から変わらざる存在する。

偽ニュースはこうした土壌に、誰もが情報を発信・拡散できるソーシャルメディアというツールを得て増殖した。これまで公民権運動をはじめとする、反体制運動の核となっていた教会などの宗教的組織が弱体化し、人々の政治的な声の集約機能を果たせなくなったこともあるだろう。

今ではトランプ氏とその支持者から「偽ニュース」と逆に攻撃される既存メディアはどうすべきか。偽ニュース問題の底には、自分たちは権力者にだまされているという陰謀論的な感情がある。疎外されていると感じる人にとり、体制側と見なす既存メディアの情報は受け入れられない。

実際、大手メディアで活躍する人々は米国でも日本でも一握りのエリートだ。反発には、権威ある人の言うことが正しいわけではないという平等意識がある。これを乗り越える方法を見つけるのは簡単ではないが、危機感にはメディア側にも自省を促し、例えばより地方に目を配るといった前向きの変化を生む可能性がある。公式発言でない大統領の私的ツイッターを引用するのをやめるのも一手だろう。

その上で、大手メディアは王道を歩むしかないのではないか。今の時代、気恥ずかしくてなかなか掲げられない理念や真実を丁寧に提示し、堂々と批判に耐えてほしい。

(聞き手は木寺もも子)